

2025年3月期 第3四半期  
**決算短信補足資料**

2025年2月



## 決算概要

### 2025年3月期第3四半期は増収増益

- ✓ 保証債務残高の伸長にともない、営業収益は増加（前年同期比+4.8%）
- ✓ 与信関連費用や人件費、システム関連費用などが増加し、営業利益は減少（同▲1.3%）
- ✓ 資産運用やABL貸付等により、営業外収益が増加し、経常利益は増加（同+0.8%）
- ✓ 第2四半期に計上した負ののれん発生益により、四半期純利益は増加（同+1.6%）

## オーガニック 成長

### 当第3四半期会計期間における新規保証実行は、件数および金額ともに増加

- ✓ 新設住宅着工戸数は低調に推移する中、当第3四半期会計期間における新規保証実行件数は前年同会計期間を上回った（前年同会計期間比+0.9%）
- ✓ 新規保証実行金額においても、保証単価上昇と件数増加が寄与し、前年同会計期間を上回った（同+3.3%）

## インオーガニック 成長

### 新たに同業他社2社の株式を取得し子会社化することを決議

- ✓ 三重総合信用株式会社（三十三銀行の子会社、保証債務残高2,367億円）および東北保証サービス株式会社（東北銀行の子会社、保証債務残高763億円）の株式取得を決議、株式譲渡日は2025年2月28日を予定

## 保証債務残高

### 中期経営計画の目標であった保証債務残高19兆円を前倒しで達成する見通し

- ✓ 同業他社M&Aなど、インオーガニック市場からの獲得が計画を上回るペースで推移したことで、保証債務残高は当第3四半期末で18.9兆円となり、中期経営計画の目標であった19兆円を前倒しで達成する見通し、継続して保証債務残高の積み上げを目指す



## 1. 決算の概要



## 2. 2025年3月期の取り組み進捗

# 2025年3月期 第3四半期 決算サマリー (P/L)

保証債務残高の積み上げにより増収、営業外収益の増加や負ののれん発生益により四半期純利益は増益

(単位：百万円)

	24/3期 第3四半期	25/3期 第3四半期	前年 同期比
営業収益	31,904	33,446	4.8%
営業費用	8,680	10,513	21.1%
うち与信関連費用	2,275	2,861	25.7%
債務保証損失引当金繰入額	2,717	3,077	13.3%
貸倒引当金繰入額	▲442	▲216	-
うち給料手当及び賞与	1,760	2,047	16.3%
うちその他	4,644	5,604	20.7%
営業利益	23,224	22,933	▲1.3%
営業外損益	1,888	2,377	25.9%
経常利益	25,113	25,310	0.8%
特別損益	472	621	31.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,877	18,160	1.6%

## 補足説明

### ■ 営業収益

新規保証実行獲得や同業他社M&Aによる保証債務残高増加に伴い、営業収益は前年同期比で増加し334億46百万円となった

### ■ 営業利益

与信関連費用、人件費、システム関連費用などの増加により、営業利益は減少し229億33百万円となった

### ■ 経常利益

資産運用やABL貸付等により、営業外収益が増加し、経常利益は前年同期比で増加し253億10百万円となった

### ■ 特別損益

第2四半期に同業他社のM&Aによる負ののれん発生益を計上

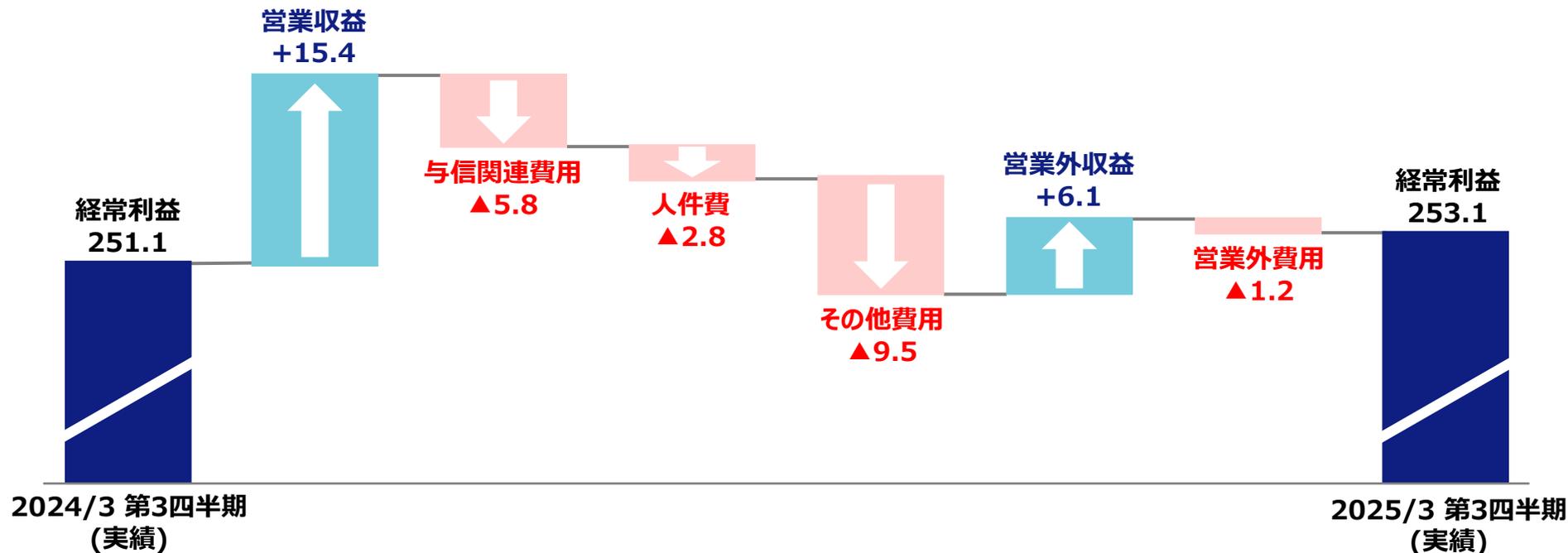
※2024年3月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております

# 【参考】経常利益の前年同期比増減要因

新規保証実行獲得や同業他社M&Aにより営業収益は増加、その他費用は主にシステム関連費用が増加

## 経常利益の前年同期比増減要因

(単位：億円)



### 補足説明

- ✓ 新規保証実行の獲得や同業他社のM&Aが貢献し、営業収益は増加した
- ✓ 与信関連費用は、保証債務残高の伸長に伴い増加した
- ✓ 人件費はベースアップにより増加、その他費用は主にシステム関連費用が増加した
- ✓ 運用資産の利回り上昇やABL貸付等の獲得により、営業外収益が増加した

# 2025年3月期 業績予想



年度計画通りに進捗していることから業績予想に変更はなし

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	前期比
営業収益	51,638	55,700	7.9%
営業費用	12,536	15,100	20.5%
うち与信関連費用	3,382	4,100	21.2%
債務保証損失引当金繰入額	3,958	4,600	16.2%
貸倒引当金繰入額	▲576	▲500	-
うち給料手当及び賞与	2,287	2,600	13.6%
うちその他	6,866	8,400	22.3%
営業利益	39,102	40,600	3.8%
営業外損益	2,478	2,600	4.9%
経常利益	41,581	43,200	3.9%
特別損益	▲176	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	28,796	30,000	4.2%

業績予想の前提	
保証債務残高※	19兆0,000億円
新規保証実行件数	61,500件
代位弁済金額	14,005百万円
求償債権回収	10,027百万円

※ 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権（一部投資用含む）の合計

主要計数	
一株当たり当期純利益	442.28円
一株当たり配当金	197円
自社株買い	70億円
ROE※	13.0%

※ 2024年5月9日発表の自社株買い実施を考慮し算出

# 2025年3月期 第3四半期 決算サマリー (B/S)



社債等の購入により投資有価証券が増加し、ABL貸付により長期貸付金が増加した

(単位：百万円)

資産の部			
	24/3期末	25/3期 第3四半期末	増減比
流動資産	149,559	131,664	▲12.0%
現金及び預金	125,342	107,573	▲14.2%
求償債権	14,960	18,431	23.2%
有価証券	14,991	9,516	▲36.5%
貸倒引当金	▲7,136	▲9,292	-
固定資産	317,059	336,029	6.0%
投資その他の資産	313,630	332,495	6.0%
投資有価証券	275,679	286,701	4.0%
長期貸付金	14,791	17,264	16.7%
長期預金	18,000	23,000	27.8%
資産合計	466,618	467,694	0.2%

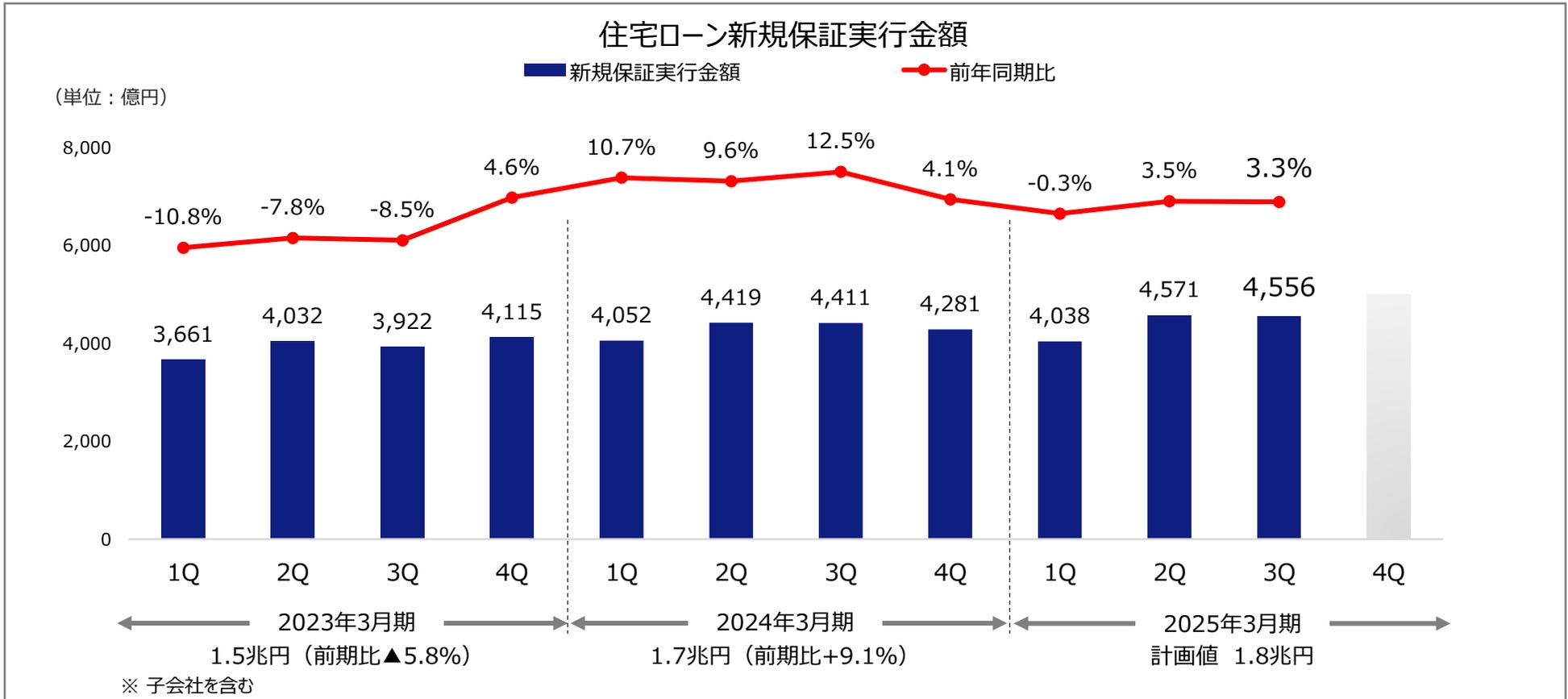
負債の部			
	24/3期末	25/3期 第3四半期末	増減比
流動負債	34,879	31,372	▲10.1%
前受収益	17,845	18,320	2.7%
債務保証損失引当金	7,297	7,961	9.1%
固定負債	206,656	211,683	2.4%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	176,063	181,049	2.8%
負債合計	241,535	243,055	0.6%
純資産の部			
株主資本	224,200	223,677	▲0.2%
その他の包括利益累計額	881	961	9.0%
純資産合計	225,082	224,638	▲0.2%
負債・純資産合計	466,618	467,694	0.2%

# 新規保証実行の状況

新規保証実行件数および金額は、2Qに続き3Qも前年同会計期間を上回った

新規保証実行件数	
2024年3月期 3Q実績	42,718件
2025年3月期 3Q実績	42,384件
2025年3月期 計画	61,500件

- 新設住宅着工戸数は低調に推移したものの、当第3四半期会計期間における新規保証実行件数は前年同期を上回った
- 新規保証実行件数の増加および住宅価格高騰による保証単価上昇により、新規保証実行金額も増加した

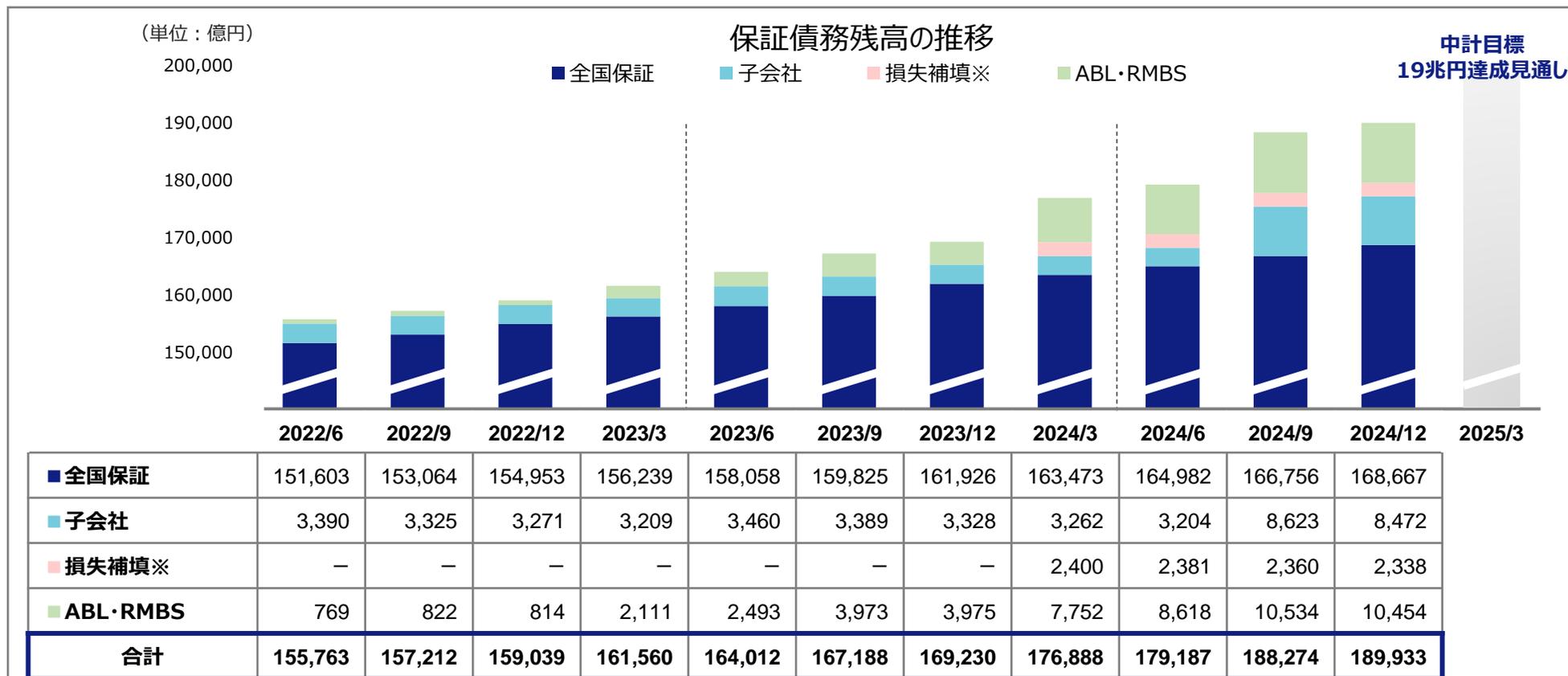


# 保証債務残高の状況

インオーガニック市場からの獲得は計画を上回るペースで推移、中期経営計画の目標を前倒して達成する見通し

保証債務残高	
2024年3月末 実績	17兆6,888億円
2024年12月末 実績	18兆9,933億円
2025年3月末 計画	19兆0,000億円

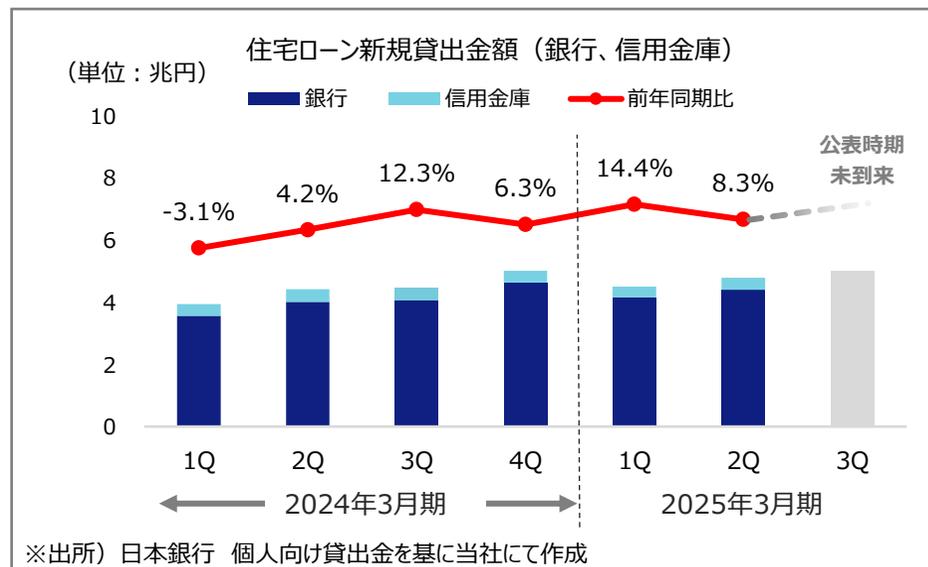
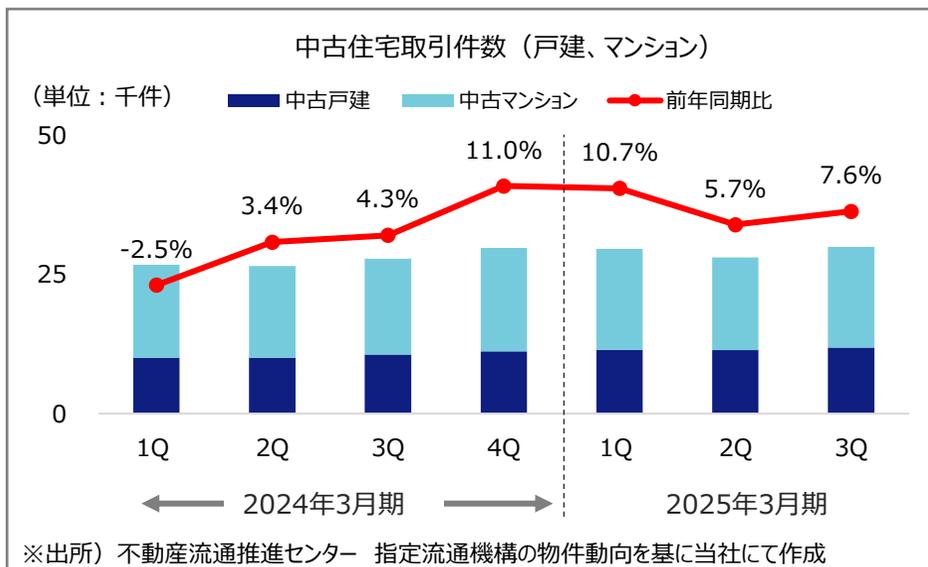
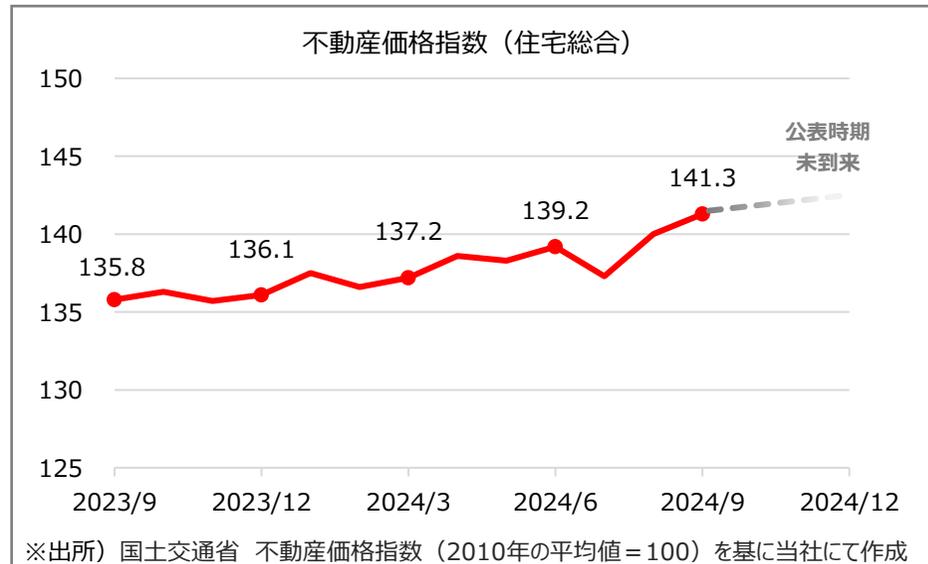
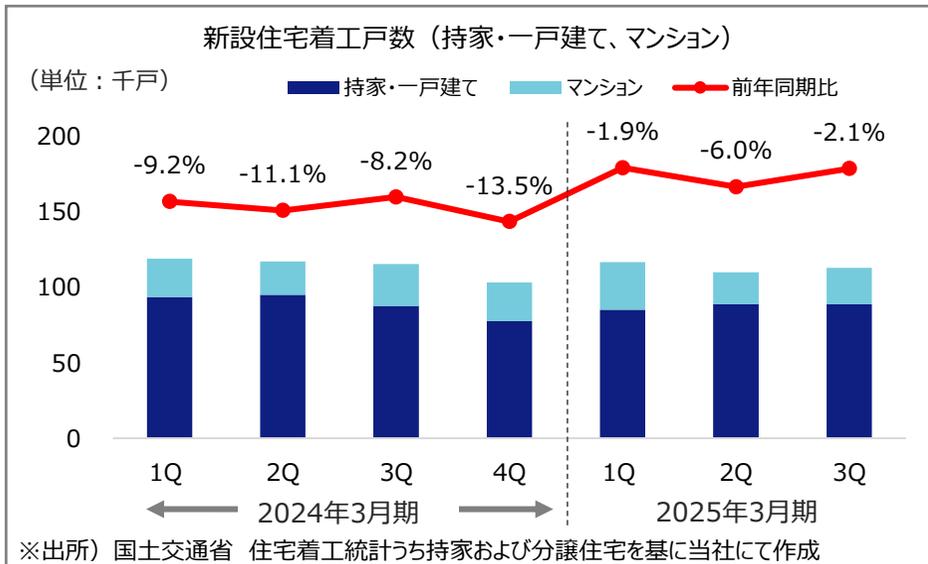
- 同業他社M&Aなど、インオーガニック市場からの獲得が計画を上回るペースで推移したことで、中期経営計画の目標であった19兆円を前倒して達成する見通し、継続した保証債務残高の積み上げを目指す



※ 住宅ローン債権から生じた損失を補償

# 【参考】 住宅市場および住宅ローン市場

新設住宅着工戸数は減少、中古取引件数は増加、住宅ローン市場は借入単価上昇により底堅く推移

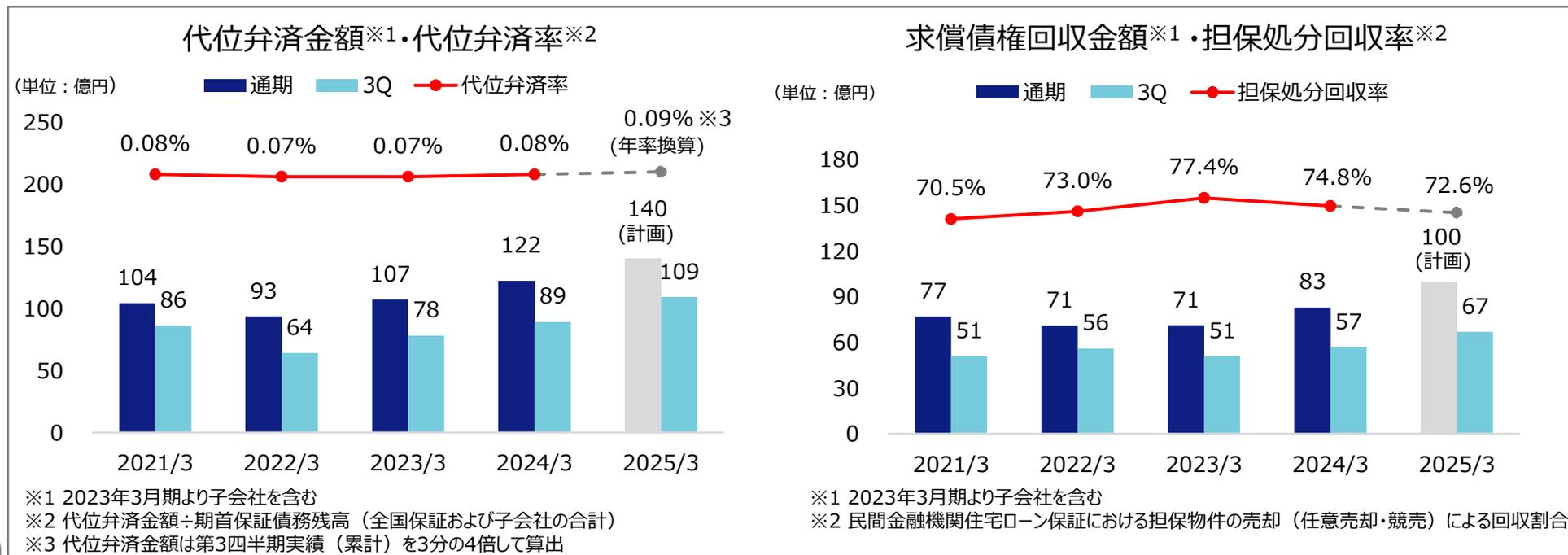


# 代位弁済金額および求償債権回収の状況

代位弁済率は緩やかに上昇する見通し、回収率は高い水準を維持すると予測

代位弁済金額	
2024年3月期 3Q実績	8,904百万円
2025年3月期 3Q実績	10,927百万円
2025年3月期 計画	14,005百万円
求償債権回収金額	
2024年3月期 3Q実績	5,757百万円
2025年3月期 3Q実績	6,732百万円
2025年3月期 計画	10,027百万円

- 代位弁済金額  
代位弁済金額は、前年同期比で増加するも当初計画範囲内で推移  
代位弁済率は、自営業者等の経営環境の悪化から、コロナ禍前の水準まで緩やかに上昇していく見通し  
(参考：2020年3月期の代位弁済率0.09%)
- 求償債権回収金額  
住宅価格の高騰が継続していることから、担保処分による回収率は、依然高い水準を維持している

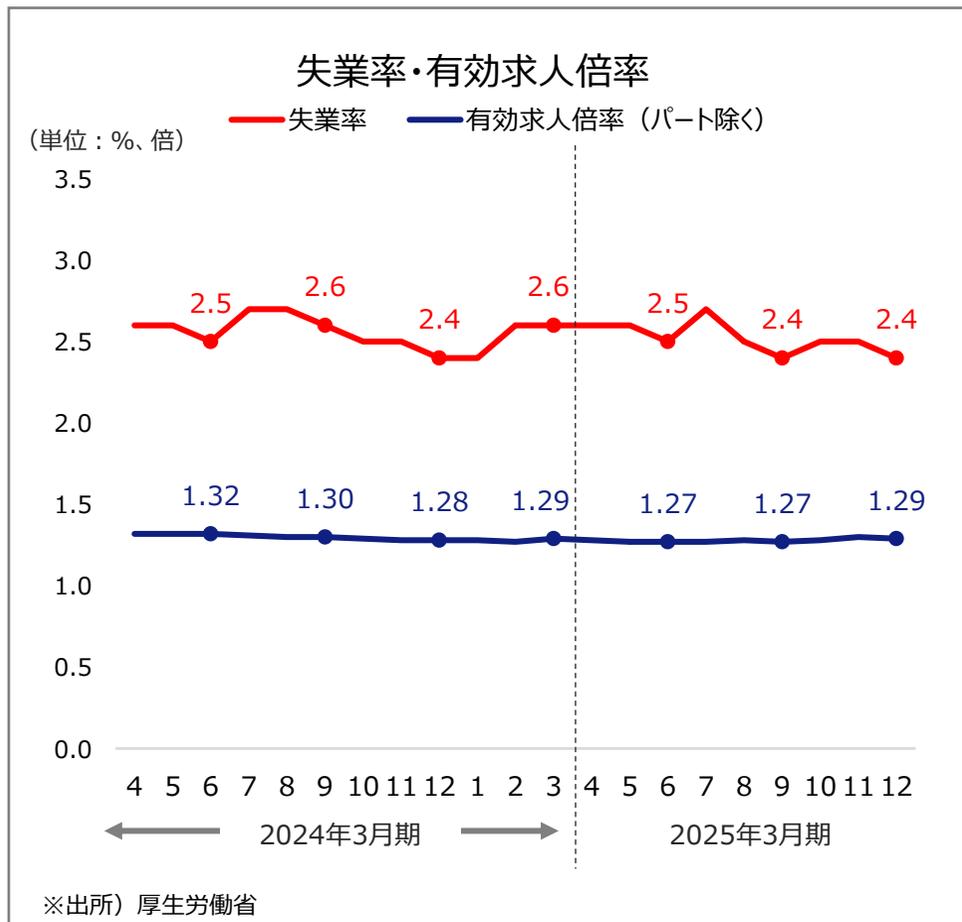


# 【参考】 失業率・有効求人倍率および企業倒産件数

良好な労働環境が続き、代位弁済と相関関係にある失業率は、依然低水準で推移

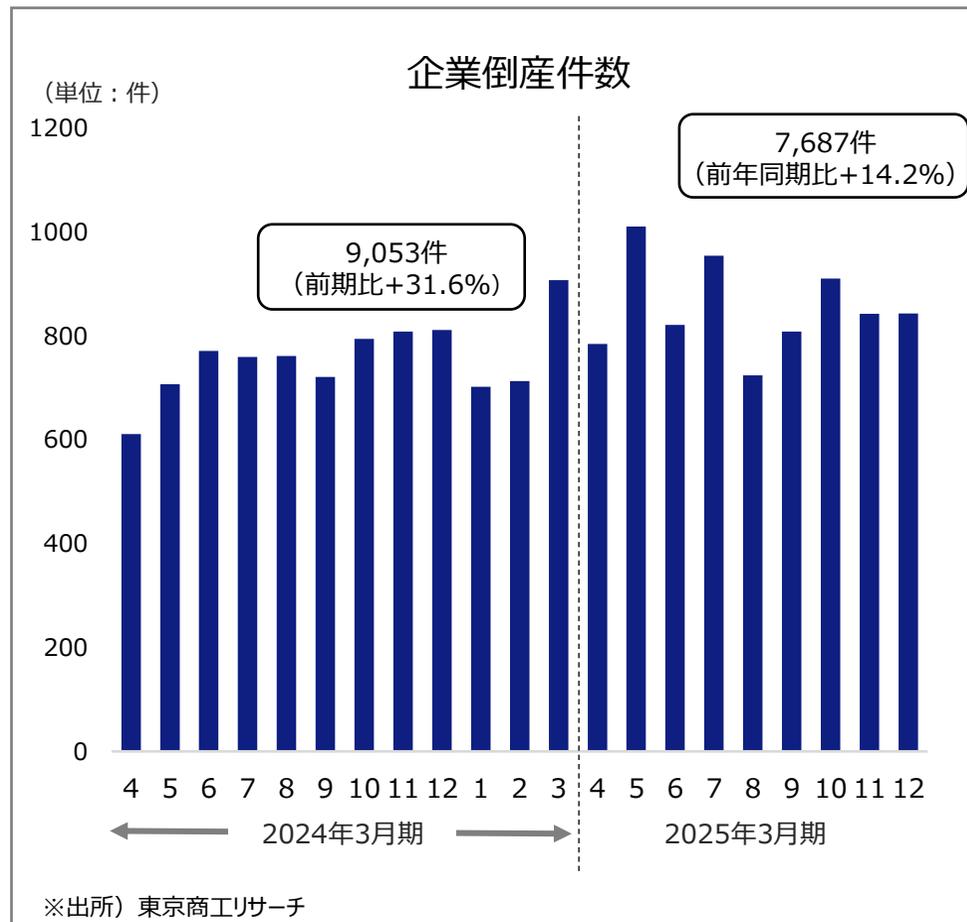
## ■ 失業率、有効求人倍率

失業率および有効求人倍率は、労働市場の人手不足が継続しており、悪化の兆候は見られていない



## ■ 企業倒産件数

物価高・人手不足・人件費上昇に加えて、金利上昇も収益を悪化させる要因となり、倒産は増加傾向である



# 【参考】金利上昇が与える影響

金利上昇局面においても、当社の与信関連費用に与える影響は限定的と想定

## 与信関連費用に与える影響

- 金利上昇による返済額の増加【表】  
借入金額3,000万円で、金利0.5%上昇時の毎月返済額の増加額は、0.7万円程度。返済に与える影響は少ない
- 125%ルールによる返済額の増加抑制【表】  
変動金利型住宅ローンは、5年ごとの見直し時に返済額の上限を1.25倍とする特約条項が定められているケースが多いことから、直ちに返済不能になる可能性は低い

## 金利上昇時の毎月返済額の変動イメージ

借入条件

借入金額：3,000万円 返済期間：35年  
変動金利：0.5% 返済方法：元利均等返済

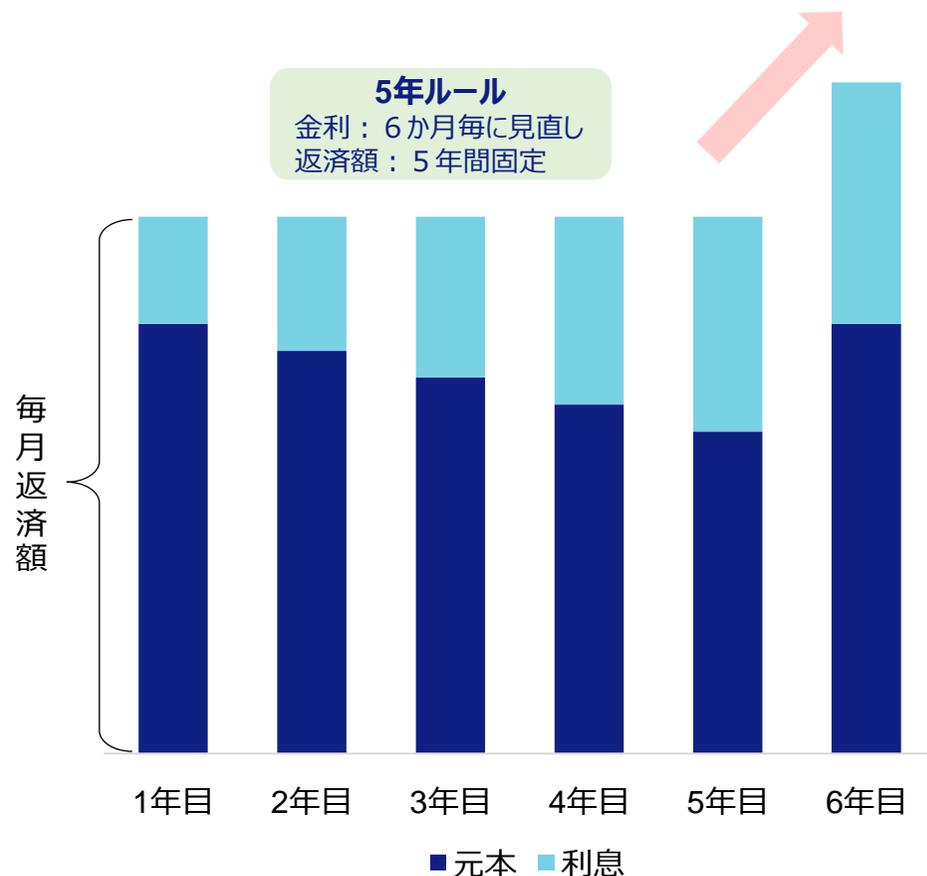
【表】

適用金利	上昇幅	毎月返済額	増加額
0.5%	±0.0pt	7.7万円	-
1.0%	+0.5pt	8.4万円	+0.7万円
2.5%	+2.0pt	9.7万円 ※125%ルール適用	+2.0万円

## 毎月返済額のイメージ

変動金利型住宅ローンの場合  
(5年ルール・125%ルールあり)

125%ルール  
返済額：1.25倍上限





## 1. 決算の概要



## 2. 2025年3月期の取り組み進捗

# 【中期経営計画】2025年3月期の取り組み

中期経営計画の各種取り組みについて、着実に実施していく

中期経営計画  
2023.4～2026.3

ビジョン

## Next Phase～成長と価値創造～

### 更なる成長と価値創造を実現する「住宅ローンプラットフォーム」を目指す

#### 中期経営計画 基本方針

#### 2025年3月期の取り組み計画

基幹事業の  
拡大  
P15～17

新規住宅ローン市場での  
事業規模拡大  
(オーガニック成長)

既存住宅ローン市場からの  
保証残高獲得  
(インオーガニック成長)

- ✓ 新規保証実行金額1.8兆円（前期比+7.5%）
- ✓ 他社との差別化やデジタルツール提供による案件獲得

周辺事業への  
進出  
P18～19

案件獲得チャネル拡大

他社との協業、M&A

グループ会社の活用

- ✓ 金融機関と連携したスキームの確立
- ✓ 候補先企業の探索、アプローチを継続

- ✓ 保証業務および債権管理回収業務の受託拡大

企業価値の向上  
P18～19

ESG諸課題の解決

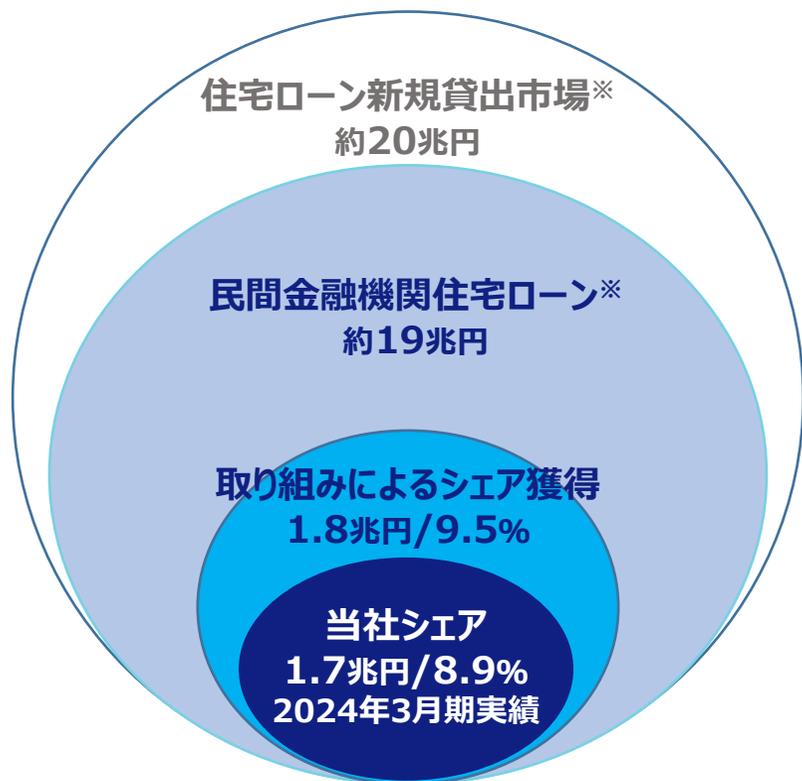
資本活用政策の実施

- ✓ 人的資本の活用、ガバナンス向上
- ✓ 空き家問題解決に向けた取り組み

- ✓ 成長投資と株主還元の実行
- ✓ 資本コストや株価を意識した経営に取り組む

住宅ローン新規貸出市場での当社シェアを中計最終年度までに9.5%を目指す

## 新規住宅ローン市場における目標シェア（KPI）



※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

## 2025年3月期の取り組み進捗

- 前期に好評であった「子育て世代応援キャンペーン」を今期も実施  
当社の新規保証実行に占める40歳未満の割合は、キャンペーン実施前に比べ5%程度上昇しており、子育て世代の住宅取得に貢献している
- 住宅ローン審査のWeb申込システムを新たに開発  
Web申込の仕組みを検討している金融機関に提供開始、金融機関のシステム開発に係る負荷の軽減および事務効率化などDX化に寄与している  
今後、当社の保証案件増加が期待できる
- 東邦銀行と保証基本契約を締結、2025年1月より新たに保証業務を開始

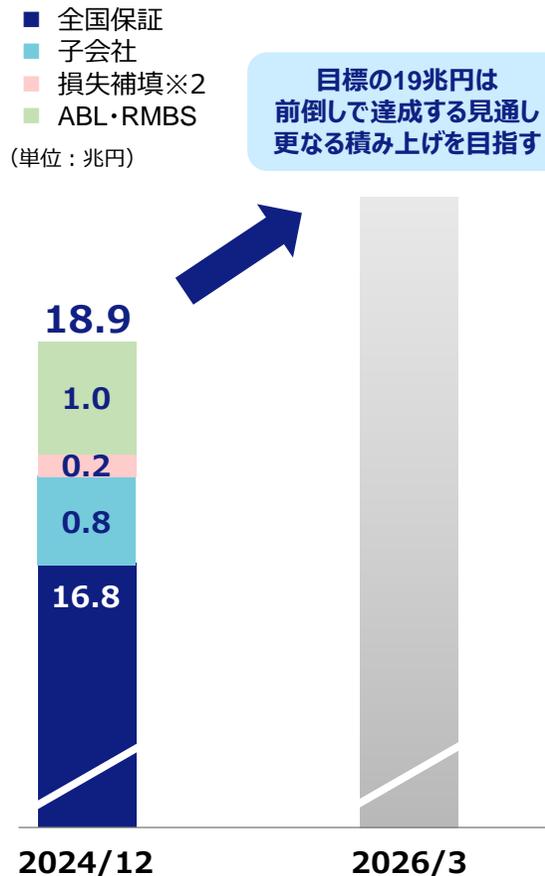


今期獲得目標6,100億円に対し、目標を大幅に上回る1兆1,756億円の獲得見通し

## 既存住宅ローン市場における シェア目標 (KPI)



## 【中期経営計画】 保証残高の目標 (KPI)



## 2025年3月期における 既存住宅ローン市場からの獲得実績

手法	獲得実績
<b>M&amp;A</b> 7/1 ちば興銀カードサービス 5,584億円 2/28予定 三重総合信用 2,367億円 2/28予定 東北保証サービス 763億円	8,715億円
<b>ABL貸付</b> 1Q獲得 1件 2Q獲得 1件 3Q獲得 0件	3,040億円
<b>合計</b> 今期獲得目標 6,100億円	1兆1,756億円

※1 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出  
 ※2 住宅ローン債権から生じた損失を補償

金融機関のリスク移転ニーズは増加傾向、各金融機関の状況に合わせ対応

	オーガニック成長	インオーガニック成長			
	新規保証実行	①M&A	②ABL貸付	③RMBS取得	④損失補填※
契約内容	保証委託契約	株式譲渡契約	リスク移転契約	劣後受益権売買契約	損失補填契約
BS	保証債務（簿外）	保証債務（簿外）	長期貸付金	投資有価証券	損失補填に係る債務（簿外）
PL	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業外収益 長期貸付金×利率	営業外収益 有価証券×利回り	営業収益 劣後受益権×補填料率
取得にかかる 現預金拠出	なし	なし	あり	あり	なし
必要資本	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上
平均完済 期間	15年	15年	6年	15年	6年
実績 2024年 12月末時点	保証債務残高 16兆8,667億円	100%子会社化4社 保証債務残高 8,472億円	裏付債権額 1兆74億円 長期貸付金計上額 159億円	裏付債権額 380億円 有価証券計上額 54億円	裏付債権額 2,338億円 損失補填対象となる 劣後受益権 360億円

事業領域拡大およびESG諸課題解決のため、各種施策を実施

## 周辺事業への進出

### 協業、M&A・投資

- CVCを通じスタートアップ3社に出資、新たな価値創造に向けた取り組みを継続
- 他業種M&Aの検討継続

### 案件チャネル拡大

- Webを活用し不動産会社から申込案件を獲得する取り組みの継続
- 不動産ポータルサイトと連携し金融機関へ案件を紹介するスキームを拡大

### グループ会社活用

- みのり信用保証によるニッチ市場向け商品開発を継続、提携先増加の取り組み継続
- あけぼの債権回収を活用した債権管理回収業務の受託拡大活動を継続

## ESG諸課題の解決

### 人的資本投資

- サクセッションプランに基づき、管理職の360度評価結果をフィードバック
- 会社ビジョン共有のため、役員と従業員による意見交換を実施
- 従業員満足度調査およびエンゲージメントサーベイの結果をフィードバック

### ガバナンス向上

- コンプライアンス意識向上のため、全社で各種研修を実施
- オペレーショナルリスク管理体制の実効性向上に向けた取り組みを実施

### 気候変動対策

- 地方自治体・金融機関と連携した空き家対策の実施

事業領域拡大およびESG諸課題解決のため、各種施策を実施

## CVCファンドを通じた出資

- 住生活に関する分野でシナジーを見込める会社との協業、M&A・投資を進め、信用保証事業を中心とした住宅ローンプラットフォームを構築し価値創造を行う
- 2024年11月に、新たに株式会社Sanu社へ出資、今後もシナジーが見込まれるスタートアップ企業への投資を進める

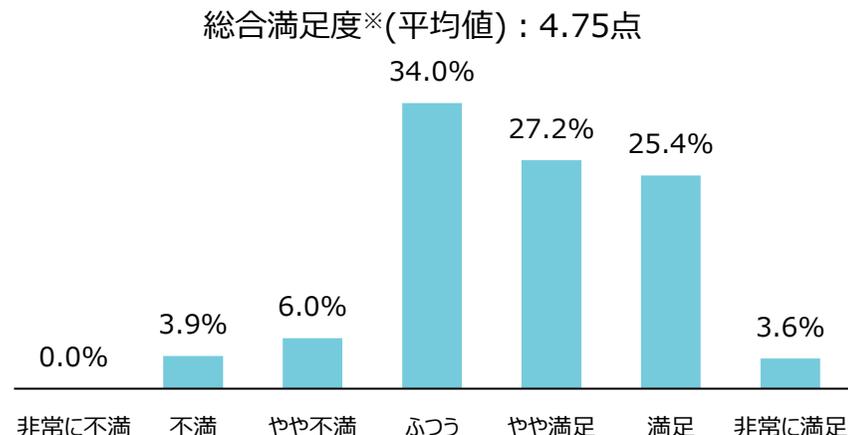
【ポートフォリオ】

 iYell株式会社	 株式会社ファミトラ	 株式会社TENT
 株式会社ニーリー	 株式会社Sanu	

## 人的資本への投資

- 会社・職場・仕事に対する満足度やエンゲージメントの状況を把握するための調査を定期的実施
- 今年度の社員意識調査における総合満足度は4.75点となり、前回は上回った（前年度比+0.08pt）
- 中期経営計画のKPIでは4.50点以上を掲げており、今年度も目標を上回る結果となった

### 従業員満足度調査



不満感 (9.9%) < 満足感 (56.1%)

※7点満点の平均値、正社員、契約・嘱託社員、パート社員を対象（出向者含む）



# 免責条項および将来見通しに関する注意事項

## 免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2025年2月5日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

## 将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

*for your dream and happiness*